

小学校における「外国語活動」教科化に向けた現状と今後の展望

The View of the Present and Future Towards English Subject-ization in an Elementary School

高木 恵子・後藤 信義

TAKAGI Keiko and GOTO Nobuyoshi

1. 研究の目的

文部科学省は2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるよう「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づき、2014年度より体制整備等を含めた改革を逐次推進している。これら諸改革は初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化等、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図ることを目的としている（英語教育の在り方に関する有識者会議 2014）。平成25年12月に文部科学省で取りまとめた「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」では、小学校中学年から活動型・週1コマの外国語活動を開始し、高学年で教科として週2コマを実施することが示された。文部科学省は、教育課程の枠組みに関して「増加した年間の標準授業時数をどのように確保するかについては教育委員会や各学校の裁量により、それぞれの学校や児童の実態等を踏まえ週当たりの授業時数の増加、教科教育の一環として朝の10分間等に行われる読書活動、ドリル学習の活用、1単位時間を変更したモジュール学習の活用、長期休業日の短縮など多様な取組を行うことが考えられる。」とし、各学校の実態に応じた柔軟な対応を推奨している。

図1は、文部科学省が実施した「平成27年度英語教育実施状況調査」の結果の一部を抜粋したものである。ここ数年間においてモジュール学習を外国語活動で実施している学校はわずか5%前後である。

図2は「公立小学校・中学校における短時間学習の実施状況」の一部を抜粋したものである。これによると、小学校では7割を超える学校が短時間学習（モジュール学習と同義）を実施している（文部科学省 2015）。加えて、図3に示される通り9割程度の学校が「基礎的な知識・技能が身についた」等、短時間学習の効果や成果を実感しているのである。

以上の調査結果から、多くの小学校ではモジュール学習が実施され、その成果を実感しているにもかかわらず、外国語活動におけるモジュール学習を実施する学校が少ないのはなぜだろうか。この現状に起因する1つに外国語活動におけるモジュール学

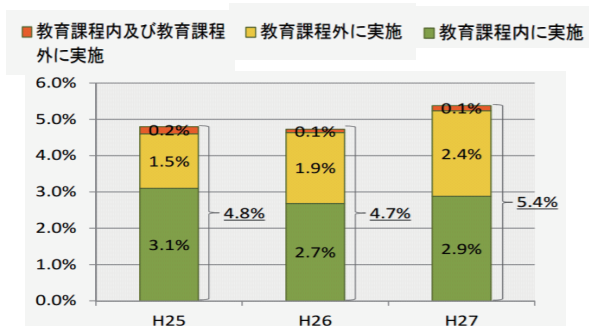


図1 外国語活動等におけるモジュール学習の活用状況 (文科省)

	実施した	実施していない
小学校	74.8%	25.2%
中学校	64.8%	35.2%

図2 短時間学習の実施状況 (文科省)

	とてもみられた	みられた	あまりみられなかった	まったくみられなかった
小学校	10.9%	88.3%	0.8%	0%
中学校	9.5%	88.5%	2.0%	0.05%

図3 短時間学習による指導の成果や児童の変容 (文科省)

習の先行的な研究実践例が少なく、その教育的効果を検証できないことが挙げられる。

図4は「短時間学習を効果的に行う上で課題と考えられるもの」の抜粋である。「効果的な指導内容・方法」がおよそ7割を占め、次いで「教材・教具等の開発や準備の時間」がおよそ5割を占める。それ故、結果的に指導方法や使用する教材・教具が比較的明確である読書活動や計算練習を実施内容として取り上げる学校が多いと推測される(図5参照)。

同調査によると、モジュール学習における指導者については学級担任が主体となって進める学校が7割と最も多い。そのうち自作テキストや絵カード、ビデオを使用している学校が65.3%と最も多く、次いで「市販テキスト・絵カード」を使用する学校が49.4%である。モジュール学習を学級担任が主体となって進める学校が多いと言っても、当然ながら外国語科の教員免許を有しない学級担任が自作で教材化を図る負担は大きい。

多くの学校は授業時数増加に伴って、外国語活動に関わる教育過程上の位置付け等を検討している段階であると予測される。今後求められる英語教育の在り方とそれを具現するための方策を模索している。また学級担任が中心となって外国語を指導する不安や、新教材の指導方法等、明確な指導体制が十分整備されていないことへの戸惑いを隠せないのが現状である。文部科学省主催による小学校英語教育推進リーダーの加配措置・養成研修等が実施され、国が新たに目指す英語教育改革の方針について徐々に共通理解が図られるようになってきてはいるものの、実際の運用面においては不透明である学校が多いのではないだろうか。

本研究実践では、今後目指すべき英語教育の要請を踏まえ、1単位時間を変更したモジュール学習は外国語教育においてはとりわけ学習効果が期待できることを言語習得に関わる理論的見地に基づきながら多面的、多角的に裏付けるとともに、その考え方を反映させた使用教材の開発を提案することで上記調査結果に顕著に表れている現状に対して少しでも現場の実践に生かされることを目指す。

2. 今後求められる小学校英語教育とモジュール学習

(1) 背景

小学校中学年から外国語教育が開始されることや高学年で教科としての外国語教育が実施されること等、これまでの英語教育が見直され、さらなる改革が推進されるに至った背景は大きく2つ挙げられる。

ひとつは、グローバル化の進展の中での英語力の重要性が求められる背景にある。社会の急速なグローバル化の進展の中で英語力の一層の充実は極めて重要な問題であり、これからは異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になるだろう。今後の英語教育改革において、その基礎的・基本的な知識・技能とそれらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現

	短時間学習の 効果的な指導 内容・方法	教材・教具等 の開発や準備 の時間	評価の在り方	指導のための 年間指導計画 や指導案の作 成・年間指導 計画作り	教員の指導力	教員の協力 体制	その他
小学校	75.9%	52.6%	22.7%	38.0%	7.8%	14.0%	1.2%
中学校	70.7%	45.7%	37.2%	31.9%	8.3%	21.9%	2.4%

図4 短時間学習を効果的に行う上で課題と考えられるもの (文科省 2015)

	ア. 読書 活動	イ. 紙芝 居や朗読 教員等 が読み聞 かせを行 う	ウ. 漢字練 習	エ. 短文作 りや短い スピーチな ど	オ. 計算 練習	カ. 算数応 用問題の 練習	キ. 外国語 活動(ゲー ム、チャン ツなど音声 中心)	ク. 英語 (アルファ ベットや 単語など の練習) の学習	コ. 新聞 教材と 活用 する取組	ク. 体づくり
実施割合	91.4%	41.0%	77.8%	23.2%	84.0%	30.8%	5.9%	2.6%	4.4%	4.4%
うち授業時間に 含めて実施している 割合	7.1%	7.7%	18.5%	18.0%	15.5%	17.3%	41.6%	54.7%	12.8%	6.9%

	サ. 合唱 や歌	シ. 行事 関係の練 習や準備 作業	ス. その他
実施割合	19.3%	21.0%	11.3%
うち授業時間に 含めて実施している 割合	6.0%	8.0%	15.2%

※上段は、「短時間学数を実施した」と回答した学校のうち、当該活動を選択した割合。
※下段は、当該活動を選択した学校のうち、「授業時間に含めている」と回答した学校の割合。

図5 実施内容および実施態様 (文科省 2015)

力等を育成することは、児童生徒の将来的な可能性の広がりのために欠かせないと考えられている。つまり、英語を用いて何ができるようになるかという観点から目標を具体化し、小中高を通じて一貫した学習到達目標を設定することが必要となる。

もうひとつは、これまでの英語教育の改革を経た更なる改善が求められていることに因る。これまでの成果と課題を踏まえながら、小・中・高等学校が連携し一貫した英語教育の充実・強化のための改善が求められている。その際、英語を「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を活用して実際のコミュニケーションを行う言語活動を一層重視し、小・中・高等学校を通じて授業で発音・語彙・文法等の間違いを恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することと、英語を用いてコミュニケーションを図る体験を積むことが必要であると考えられる（英語教育の在り方に関する有識者会議2014）。

(2) 今後求められる英語教育

国による日本の英語教育に新たな方針が示される背景を踏まえ、小学校英語教育においては音声重視した「聞く・話す」を基本としながらもこれまでよりも一歩踏み込んだ英語教育が求められているといえる。右図は今後求められる英語教育の位置付けをイメージとして捉える。

図6に示す逆三角形は、第二言語習得にはどのような能力が必要かを他の技能との関連において表示した原型に日本での英語教育の段階を入れたものである。小学校段階では主に体験的に身に付ける「方略的能力」および「社会言語学的能力」を伸ばし、中学校段階では「文法能力」および「談話能力」を重点的に身に付けることを意図する。今後、小学校段階で目指すべき段階は点線で示されるこれまでの小学校段階を僅かに押し上げたライン（実線）として捉える。具体的には、相手に応じて依頼表現を変えるとといった社会的文脈での適切性を考慮できる「社会言語学的能力」や、他3つの能力の不備を補うために種々の方策を用いることができる「方略的能力」を中核とする段階から、基本的な文法構造など文単位の文法に関する知識に関わる「文法能力」やまとまった発話行為とコミュニケーション機能を円滑に組み合わせる「談話能力」といった力を視野に入れながらコミュニケーション能力の素地や基礎を育成していくことが求められているといえる。「聞く・話す」による音声を媒介とするコミュニケーションを基本としながらも、単語レベルでの対話から文レベルでの対話のコミュニケーションを求めていくこと、その際、つなぎ言葉などのコミュニケーションストラテジーを活用する有効性を指導することなども含めて、知っている英語を使いこなして自分のことを表現することや、主語や目的語を明確にして文生成する語順などの文法構造を理解すること等、図6の「文法能力」や「談話能力」に関する領域に該当する力の育成が求められているといえる。

このように「文法能力」や「談話能力」をこれまでよりも多く含んだ領域を対象とし、高学年は2コマ程度と増幅された授業時数で教科教育を展開することとなる。したがって、ゲーム性の高い活動に楽しむことに終始せず、自分のことについて英語を用いて表現できる楽しさや実感を児童自身が味わえることを目指して、指導目標や評価を明確にした授業を展開する必要がある。加えて、中学年から高学年に向けて系統性のある学習内容や指導内容を検討する必要もある。

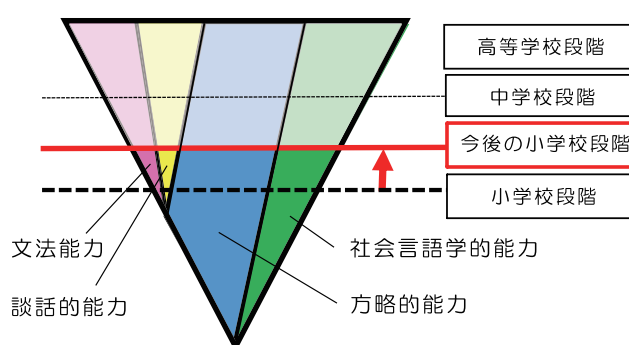


図6 今後小学校段階に求められる英語教育の位置付け

(3) モジュール学習の基本的な考え方

文部科学省は「短時間学習」の実施を推奨し、「モジュールでは、聞き取りや発音の練習など、45分授業で学んだ表現等を反復により定着させるための活動が適している」としている。また、教科化に伴う指導内容の高度化や指導時間増に円滑に対応するためには、新たな指導用教材及び研修用教材の整備が不可欠であることを課題とし、具体的な施策としてモジュール授業指導用ICT教材の開発・整備も進めている。図7は、文部科学省が提示する教育課程の基本的な枠組みである。1校時前に実施するパターンと、5校時前に実施するパターンの2種類の実施形態を提示している。

以下①～③を本研究実践における「モジュール学習」の基本的な考え方とする。

① モジュール学習の位置付け及び枠組み

モジュールは時間等の「単位」を意味しており、一般的に10～15分の時間を単位として取り組む学習形態をモジュール学習と定義される。すでに一部の教科について20分単位で授業を行ったり、45分プラス15分の60分で授業をしたりするなどの取組が行われている現状もある。

本稿で述べる「モジュール学習」は15分を1単位（1回）として位置付け、この1単位（1回）を基本としながら数回を組み合わせることで1つの単元を構成するユニットを設定する。

	月	火	水	木	金
モジュール	※	※	※	※	※
1校時	○	○	○	○	○
2校時	○	○	○	○	○
3校時	○	○	○	○	○
4校時	○	○	○	○	○外国語(英語)
	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み	給食・昼休み
モジュール	※外国語(英語)	※	※外国語(英語)	※外国語(英語)	※
5校時	○	○	○	○	○
6校時	○	○外国語(英語)		○	○

図7 学習指導要領改訂の基本的な考え方「教育課程の基本的な枠組み」(文科省)

② 能力格差を助長させない学びの保証

公教育においては家庭における生育環境や経済力、個人の能力差等に関係なく等しく教育を受け学べるのが本来である。英語教育は家庭環境や経済力によって個人の能力に反映されやすく能力差が生じやすい。また、英語という言語を学ぶ上で自己表現力や認知力、ソーシャルスキルと言われる人間関係形成力は必要とされる能力ではあるが、その発達の度合いは一人ひとり大きく異なるものである。

今後、教科化が図られるとますます能力格差が生まれる危険性が増し、英語に触れること自体に精神的な抵抗感を示す児童が出てきてしまうことが懸念される。子どもが本来持っている能力を最大限に引き出し、子どもを取り巻く環境や背景を踏まえた教育を展開していく重要性を念頭において、どの子ども「できた」を積み上げる学習を最重要視する。

したがって、ただ単に学習内容を細切れに分けるという発想ではなく、言語を習得する上での基盤をどの子どもにも等しく築くという発想を大切にする。そのため、各1回のモジュール学習の到達目標を明確にした活動に取り組み、どの児童にも「できた」という結果とともに満足感や充実感を味わわせることを目指す。

③ 最小限の知識獲得から活用する場の最大限の保証

モジュールという15分間の学習は、最小量のインプット (minimum input) で最大の質のアウトプット (maximum output) を生むことが期待できる。

Krashen (1982) やM.Swain (1990) らによって第二言語の習得は理解可能なインプットを与えるだけでは不十分であり、ことばを産出する訓練が不可欠であることは一般的に受け入れられている主張である。さらに、昨今のSLA研究においてはDulay & Burt (1974) 等の研究をもとにして自然な習得順序の仮説 (Natural Order Hypothesis) が提唱され、意識的・明示的な文法形態素の指導

の順序は、実際の習得の順序には反映されないと述べられている。つまり、言語は小さいものから大きいものへと積み上げるようにして習得するのではなく、意味のやりとりが行われるインタラクション（interaction）を通して積極的にアウトプットを促すことが習得に効果的だと考えられている。

文を生成する能力を例に挙げると、時間をかけて訓練するよりも実際の場面で何度も即興的に訓練の方が高い学習効果が得られる。つまり、限られた時間の中でこそチャンク（chunk）から文を生成する過程を何度も繰り返して、文を生成する力の活性化を図ることが期待できる。したがって、比較的易しい文法事項を細切れにして定着を図り、段階的に難解な文法事項へ発展させるという指導ではなく、必要な場面で即興的に使い、時に間違えながらも何度もそのような学習を繰り返しながら身に付けていく過程で文を生成する力は効果的に培われていると捉えることができる。

そこで、本稿で提案するモジュール学習で扱う学習内容は、身に付けるべき語彙や知識を最小限に精選し、それらを活用する学習活動を最大限に確保するユニットの構成を基本とする。

3. モジュール学習（短時間学習）における教育的効果

これまでの指導経験に基づき、(1) システム（仕組み）、(2) 内容、(3) 方法、(4) 評価に関わる4側面からモジュール学習における教育的効果を捉える。

(1) システム（仕組み）

① 柔軟な教育過程上の編成

文科省は次のように述べている。「教育課程全体の枠組みの状況を考慮すると、小学校高学年において年間35単位時間増となる時数を確保するためには、ICT等も活用しながら10～15分程度の短い時間を単位として繰り返し教科指導を行うモジュール学習を含めた柔軟なカリキュラム設定の在り方と必要なカリキュラムマネジメントを教育課程全体を見通しながら実現していく必要がある。」つまり、15分間のモジュール学習を3回実施することで教科教育の一単位として教育課程に位置付けることができ、特に教科化に伴い授業時数が1コマ増加した高学年においては授業時数の増幅への柔軟な対応が可能となるということである。

モジュール化された1つ1つの学習活動を行う際、どの時間帯にどのモジュールを実施しても、言語習得上の効果に差異はないというメリットがある。指導順に優位性がないというモジュール学習の特性は、各学校の実態に柔軟に対応でき、実践上取り入れやすいものであるといえる。

② 短時間の学習時間がもたらす効果

文字言語を扱う中学校および高等学校と異なり、小学校段階では音声言語に十分慣れ親しむことが主たる目的とされる。文字を媒介する「読む」や「書く」という言語活動は個人差や能力差が出やすく15分程度の学習時間においては、それらの行為を含む言語活動を完結する時間的な余裕が不十分となる場合が多い。「聞く」「話す」という音声を扱った言語活動が多く設定されている小学校段階においては比較的短い学習時間内で言語活動の目的を完遂させやすいというメリットがある。

また、児童が集中して学びを継続できる時間と合致し、情意面の意欲・関心の保持は言語を習得する上で必要な要素の1つだと考えられる。限られた学習時間が設定されているからこそ、ある程度の緊張感をもって言語活動に取り組み、満足感や達成感が得られる状況を作り出しやすいといえる

(2) 内容

① 学習者を主体とした授業展開

一単位時間の授業においては「導入」「展開」「終末」へと展開されるのが一般的とされる。一方モジュール学習では、このような過程を作り出すことは時間的にも内容的にも難しい。しかし、本来学

習者にとって「導入」「展開」「終末」という授業展開がいつもふさわしい学びの過程と一致するとは限らない。本時の学習課題を提示するという「導入」がなくとも活動しながら次に目標とする課題を学習者自身が自ら発見する学びがあってもよいのではないだろうか。1つの細切れのモジュールでの学びを別のモジュールでの学びと関連させて、新たな気付きを発見する学びがあるかもしれない。

モジュール学習は、従来の授業展開にはない発想で学習者中心の学習を提供することが可能であるといえる。

②学習形態

児童がモジュール学習の目的や方法にある程度慣れてくると、教師が前に立って主導せずとも児童主導で進行することが可能となる。また、「教師対児童」という1単位時間の授業スタイルよりも児童どうして成立するモジュール学習においては、児童の情意フィルターを下げた状態、つまりリラックスしている状態で言語に触れられるよさがある。必要な教師の説明を最小限に留めることで児童の発話量を確保することにもつながる。発話が増え、英語で話せた実感をもつことはさらなる学習意欲の向上にもつながる。

(3) 方法

①ワークシート

本稿で提案するモジュール学習には、各回の学習活動で活用できるワークシートを添付する。このワークシートは学習活動の進行を補助的に支える役割だけでなく、学習者が活動後に再度見直す際に用いて学び直し（復習）に用いることができる。言語の習得にはある程度の時間が保証された復習（学び直し）の場が必要とされる。ワークシートに簡単な記入をしながら学びの足跡を書き残すことで、視覚的に過去の学習内容を想起しやすい。このワークシートを活用しながら家庭における学習時間が増加すれば、英語に触れる学習時間をより多く確保することにつながる。ワークシートを活用しながら何度も繰り返し学び直しを促したい。

また、ワークシート上にはイラストや図を多用する。この視覚情報をもとに別々のモジュール学習での学びや気付きを促し、児童自ら各回のモジュール学習における関連性を見つけさせたい。本来、「学ぶ」とは受身的に与えられるだけのものではなく、自ら過去の学びと新たな学びの間につながりや関連性を見つけ、紐解きながら次の学びへ発展させていく過程とも捉えられる。そのような主体的に学びに向かう力を育てながらこのワークシートは活用したい。

②自己選択できる利便性

多種多様なモジュール学習の中から実態に最も適切だと思われるモジュールを1つ選び出して実施することができる。また、2つ以上のモジュールをセットとして組み合わせることも可能である。同じモジュールを複数回活用することで意図的な繰り返しによる学習効果も期待できる。さらには、子どもの実態や要求に応じて、教科書の未習内容を先取りすることも可能となる。つまり、授業者が実態に応じて自己選択（自己決定）して活用できるという点において、モジュール学習は利便性が高いといえる。ある教材を開発して提供する際、指導方法を限定的にしてしまう危険性があるが、提供した教材を受け手である指導者が実態に応じてアレンジを加えたり、学校の教育課程上の条件に柔軟に活用したりすることができれば、多様な授業展開も可能となる。指導者の指導力向上と同時に、児童の実態に適切に応じた授業が展開され、学習効果の向上が期待できる。

(4) 評価

①即時性

今後、教科教育として英語教育を実施するということになれば、そこには指導目標とその評価が必須となるだろう。45分間の授業と比べ、モジュール学習はその3分の1の限られた学習時間であり、その分1回のモジュール学習で行う活動内容はシンプルとなり、指導目標が明確となる。教師だけでなく児童も何をすればよいのか活動内容が明確になれば、当然何ができたらよいのか評価する内容も簡潔明瞭なものとなる。さらには、その場で目標とする内容が達成できているかどうかを即時的に評価しやすい。達成できていないと判定された場合は、その場でやり直すか、再度同じモジュールを意図的に繰り返すか二次的な指導（適切なフィードバック）を設定することで確実な定着を図ることができる。

②学習者中心

15分間のモジュール学習は細切れではあるが、その1つ1つのモジュール学習で扱う内容を学習者自身が自分の力で結びつける学びを尊重したい。授業者は45分間の一単位時間の意図性のある流れを作り、その流れに児童をのせて学習させている。15分間の学習には45分間の授業のような流れはない。しかし、15分間の学習を次の15分間の学習につなげて学ぶ姿こそ、今後求められる新しい学力といえる。

4. 実践に向けての考え方

モジュール学習の教材を開発する際、(1) 学習内容、(2) 教師、(3) 子どもの3観点で大切にしたい考え方を以下に示す。

(1) 学習内容

①第6学年の学期末のパフォーマンスから設定した学習内容

中学校での指導においてはCAN-DOリストが浸透し、学校現場の指導に活用されている。単元末、学期末、学年末の出口のパフォーマンスを生徒が表現する英文で具体的に示されているCAN-DOリストは重要な指導の指標となる。

小学校での英語教育においても第6学年の学年末の出口は中学校の学びに円滑につながることが望ましい。そこで、本稿で提案するモジュール学習は「自分のことについて表現したり、尋ねたりすることができること」を出口の最終的なイメージとして設定し、Hi, friends!の教科書で扱われるトピックを基本としながらも設定した出口に向けて必要な学習内容を新たに加えることとした。

②中学校の学びへ円滑につなぐ学習内容

小学校第3学年の国語科においてローマ字の指導が行われる。このローマ字を読む力は英語を学ぶ初期段階において関わり深い学習内容であると捉える。それは初めて目にする英語を読む時、一般的に多くの学習者は最初の2、3文字を推測してある程度の文字の塊の音を発音するからである。よって子音と母音の組み合わせで成り立つローマ字の規則性をもとにして読むこともあえていねいに扱うことは「英語を読む」初歩的な力につながり、「ローマ字を読めること」は「英語を読むこと」に大きく貢献する力であるといえる。しかし、実際は国語科においてもローマ字指導はそれほどいねいに扱われることがなく軽視されがちである。全国学力状況調査「国語科」においてもローマ字を書く問題の正答率は極めて低い。1字1字の文字をどのように認識するかは児童の認知力に関わる。

中学校の英語科で使用される教科書付録【ローマ字表へボン式】には、以下に示す図8のように書かれている。このような規則性やルールをモジュールで学ぶ学習内容に取り入れ、どの児童にも定着

1. はねる音 (ん) は
 - 1) nで表す：れんげ renga
 - 2) ただし, p,b,mの前ではmを用いることが多い：てんぷら tempura
 - 3) 「ん」がa,i,u,e,o,yの前にきたときは, nの次に [] を入れることもある：恋愛 ren'ai, 今夜 kon'ya
2. つまる音 (っ) は
 - 1) その次の文字を重ねて表す：かっぱ kappa, 発車 hassha
 - 2) cの前ではtで表す：日直 nitchoku
3. のばす音は
 - 1) a,i,u,e,oの上に [^] をつける：お姉さん onesan
[^] のかわりに [~] をつけることもある。
 - 2) 地名・人名などは [^] を省略することもある：東京 Tokyou, 大阪 Osaka, 加藤 Kato
 - 3) 日本語がローマ字での英語の文に入るときには, [^] [~] をはずすのが一般的である。
4. 人名, 地名, 国名などは
最初を大文字で書く：鈴木 Suzuki, 横浜 Yokohama, 日本 Nippon

図8 New Crown①教科書付録【ローマ字表へボン式】

③「覚える」で終わらず「使える」までを目指す学習内容

やり取りを通して自分のことを表現できる姿こそ、本来のコミュニケーションの初歩的な段階であると考え、Productive speechよりもInteractive speechの育成に重点を置いて各ユニットを構成した。

コミュニケーションに効果的に活用できる知識として、多様な「形容詞」や身近な「動詞」の定着を図るための「覚える」学習も必要である。ただ「覚える」ことに終始するのではなく、意図的な繰り返し練習を図るなかで自己表現につながるよう指導計画（モジュールのユニット構成）を作成した。

(2) 教師

①評価

15分間という短時間での学習であるモジュール学習をどのように評価するかは、教科教育として実施する上で重要な教師の役割の1つである。

本稿で提案するモジュール学習は15分単位を1回として実施する。この1回のモジュール学習は10分程度で成立する活動であるため、内容がシンプルで評価しやすい。目の前で活動している児童を見て、その場でできているかを評価する。できていなければ再度同学習内容を行うことが適切な評価のもとに行う二次的な指導であると考え。

基本的に「できた」という成功体験を1つずつ積み上げていく学習を本稿で提案するモジュール学習でも大切にす。したがって、「できた」ことを見届ける評価を教師は大切にしながら「できていない」場合は適切に二次的な指導を行う。二次的な指導も決して難しいものではなく、できていない学習内容をそのままにせず、再度同じ内容を繰り返して行うことで対応できる。

②意図的な繰り返し

小学校段階での英語教育は音声による慣れ親しむ学習活動が重要である。身近な英語を何度も繰り返し聞いたり話したりしながら習得を図っている。本稿で提案するモジュール学習の学習教材においても意図的に繰り返して実施することが望ましいと考える。この「意図的な繰り返し」が実施しやすいように、各モジュールで使用するワークシートを活用する。教師も児童もこのワークシート1枚で1回分のモジュール学習ができるようになっている。このワークシートに沿って学習を進めることで

定着が図られていない場合は同じ内容を再度繰り返して行うことが必要となる。教師も児童も同じ学習教材（ワークシート）を用いて学ぶことで定着の度合いを評価しやすい。

さらには、このワークシートは児童が家庭に持ち帰り、復習として用いる学習教材を兼ねる。学校で使用したワークシートを用いて児童が自分1人でも使用できるワークシートがあれば、主体的に学ぶ態度を育てるとともに、英語を用いる学習時間の保証にもつながることが期待できる。

③基本的な考え方の共有

学級担任が主体となってモジュール学習を進める場合、誰が教えるかによって結果が異なるようではいけない。また、外国語科の指導免許を所有する教師とそうでない教師に指導のずれが生じてしまうことは避けたい。

そこで、なぜ今この学習内容を扱う必要があるのか、どのように指導すると教育的な効果が期待できるのか等、基本的な考え方や指導上の留意点をまとめた『解説編』を作成した。この内容を指導する教師みんなで共有することで、指導者に起因する指導の効果にずれを必要最小限にとどめられることを期待する。

(3) 子ども

①TPR (Total Physical Response) の活用

小学校段階においては特に体を使いながらの学習には様々な効果があるといえる。児童の興味や関心、意欲など前向きな学習態度に結びつくことや、習得を促し記憶保持にも役立つという研究成果もある。ただ、意欲の喚起にのみ満足せず、児童が認知的な面で気付きや実感を促すような教師の支援を大切にしたい。本稿で提案するモジュール学習では、言語に含まれる文化性に気付かせるという認知的な学びを意図的に仕組んでいる。

また、TPRは情意面での緊張を緩和することや、日本語を媒介させずに指導できる点においても評価されている。特別な準備を教師がしなくても比較的身近なもので活動が成立することも指導上の負担がなく取り入れやすいといえる。

②ストーリーグラマーの活用

文部科学省は3・4年生向けの2冊の絵本教材を作成し、その活用を推奨している。この絵本教材が配布されるに至った教育的な効果や意図を十分理解したい。

「物語」には時代や時、場所等の「場面や状況」が設定されており、そこには「登場人物」が存在する。文章だけでなく挿し絵等の「イラスト」も描かれる。また「メッセージ性」もあり、伝えたい「目的」や「相手意識」が定まっている。そして、物語の多くはラストシーンでストーリーが何らかの形で完結する展開になっている。

絵本の読み聞かせにおいて、児童はただ絵本を見て聞いているだけではなく「状況」や「イラスト」の変化、「登場人物」の表情や言い回し等から不足している知識を補い、類推 (guessing) しながらストーリーの展開を楽しんでいるのである。児童が不足している知識を補いながら理解するために働かせている能力がstory grammarであり、認知的な思考を無意識に働かせて絵本を楽しんでいると言える。このstory grammarを意図して指導する時期はコミュニケーションの素地を育成する3・4年生が適切だと考えられる。類推に必要な条件が絵本自体にすでに設定されていることを生かして絵本を活用することが教育的な効果を高める指導になるのではないだろうか。

これまでの英語教育において、語彙を習得することにのみ焦点を当てたfocus on formsの指導では豊かなコミュニケーションが図れるとは言い難い。子どもが本来持っているstory grammarの能力を生かして読んだり、理解したりする力（解釈する力）を身に付けることは今後育成すべき能力の

ひとつだと考える。このような能力を生かしながら語彙に触れることで、結果として語彙の確かな習得につながると考える。したがって、語彙を習得することのみ一義的にその目的を捉えるのではなく、今後の英語教育で求められる児童・生徒の能力の育成の視点から捉えることが、本モジュールでの実践で大切にしていることである。

③自己評価・相互評価をする力の育成

モジュール学習に限らず、すべての児童の学びを教師ひとりで完璧に評価することは現実的に考えて不可能ではないだろうか。評価のためだけに授業を行っているわけではないし、そもそも評価は児童が次の学習に対する目標や目的、高い意欲をもってのぞむために行うものではないだろうか。

実際、中学校で使用される教科書の巻末には「What Can I Do?」という表題でCAN-DOリストが載っており、生徒自身が自分の学びを自分で確認(評価)できるページがある。つまり、自己評価能力が重要視されていると解釈できる。自分自身の学びを客観的に評価するメタ認知に関わる能力を育成していくことは次期学習指導要領においても求められる力のひとつである。

モジュール学習は特に活動内容がシンプルで評価がしやすい。この利点を生かして自己評価をする力を養いたい。また、ペアで活動する学習では相互評価を行う必然が生まれる。児童が自己評価や相互評価をする力を育成する力をモジュール学習で育成することも期待できる。

4. おわりに

現在、本校においては、短時間学習が定期的に位置付いているものの、外国語活動の内容を扱った短時間学習は実施していない。そこで、本年度は本研究実践で開発したモジュール学習に関する職員研修を実施する機会を得ている。これまで述べてきたモジュール学習における考え方を多くの職員で共通に理解を図り、従来にない新たな学習形態であるモジュール学習を取り入れやすい素地を作ってきた。

今後は、開発したモジュール学習の教材教具を用いて実践した上で、学校現場での反応や感想を丁寧に検証するとともに、より教育的効果を生み出すための職員研修プログラムの成果と課題について、改めて報告したいと考えている。

引用・参考文献一覧

- (1) 文部科学省 (2014) グローバル化に対応した英語教育改革実施計画
(http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf)
- (2) 文部科学省 (2014) 英語教育の在り方に関する有識者会議、「今後の英語教育の改善・充実方策について(報告)」『グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言』
(www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/.../1352464.htm)
- (3) 文部科学省 (2015) 平成27年度英語教育実施状況調査(小学校)の結果概要
- (4) 文部科学省 (2016. 2. 4) 教育過程部会 小学校部会, 資料6
- (5) 文部科学省 (2015) 公立小学校・中学校における短時間学習の実施状況(平成26年度実績)
※現在実施中の平成27年度教育課程の編成・実施状況調査の一部
- (6) 三省堂 (2016) New Crown, 文部科学省検定教科書, p.141
- (7) 後藤信義 (2015), 三省堂, 『若手教師のための英語授業70のツボ』